



1 7 大規模災害に備えた総合的な防災対策や原子力災害対策の推進

(内閣府, 総務省, 消防庁, 原子力規制委員会)

地域の状況に即し総合的な防災対策の推進を図るとともに、原子力発電所の再稼働に当たっての適切な対応や原子力災害対策の強化を図るため、次のとおり求めます。

提案・要望事項

- (1) 災害発生時に地域の生活情報の拠点となる避難所の機能強化や帰宅困難者対策も含めた災害備蓄物資の充実など、防災対策を一層強力かつ計画的に推進するための長期間、幅広く活用可能な支援制度の拡充
- (2) 原子力発電所に対する新規制基準の厳格な適用及び国の責任体制を明確にし、住民やUPZを含む周辺自治体への十分な説明と理解を得たうえでの再稼働の判断
- (3) 原子力災害対策の強化に向けた緊急時モニタリング体制の整備をはじめとする周辺自治体への技術的・財政的支援の拡充



防災対策を一層強力かつ計画的に推進するための支援制度の拡充

現状

本市では、東日本大震災を契機として、これまで進めてきた本市の防災対策事業の成果と課題を検証し、今後の取組の方向性を明らかにするため、平成23年6月に「京都市防災対策総点検委員会」を設置。同委員会から同年12月に提出された「最終報告」に基づき、帰宅困難者対策、公的備蓄物資の充実及び万が一の原子力災害への対策等に取り組んでいる。

また、近年では、平成25年9月発生の台風18号や平成26年8月の記録的豪雨など、河川の氾濫等による甚大な浸水被害が発生しており、より着実かつ迅速な対策の推進が喫緊の課題となっている。

本市の防災対策

- ・雨量情報提供システムの構築
- ・防災情報発信機能及び情報配信サービス機能の強化
- ・避難所運営マニュアルの策定
(市内421の避難所で策定済)
- ・避難所運営資機材の充実強化
- ・ターミナル等の帰宅困難者の誘導訓練
- ・一時滞在施設等の確保
- ・備蓄物資の配備等の推進
- ・原子力災害対策



(台風8号による水災害：嵐山)

UPZ内：山間部における防災体制の整備
UPZ外：多くの市民や観光者等の屋内退避対策 など



(市総合防災訓練：清水寺)



(深夜避難誘導訓練：京都駅)

防災対策に係る国庫補助制度の課題

- 災害備蓄物資などのソフト対策に活用できる国庫補助制度がない

(今後の取組) 公的備蓄の推進の例 (H26末 → 整備目標)

- ・アルファ化米：383,800食 → 652,280食
- ・飲料水：297,000本 → 588,000本 など

- ハード整備に係る補助制度は、河川や橋りょう整備に係る通常の補助制度に加え、東日本大震災後に創設された緊急防災・減災事業は、継続実施が未定のため、計画的に活用することが困難

【緊急防災・減災事業 ※地方債充当率100%】

交付税算入分：元利償還の70%

防災対策を一層強力かつ計画的に推進するため、長期間、幅広く活用できる支援制度の拡充が必要！